

北海道から沖縄まで全国約2万4000の郵便局ネットワークを持つ日本郵政(株)(東京都千代田区)の増田寛也取締役兼代表執行役社長と、人材紹介と事業承継を営むヒューレックス(株)(仙台市青葉区)の松橋隆広社長が、人口減が進む地方の過疎化対策、雇用の創出、少子化対策、結婚支援などについて対談。その前編を掲載する。

松橋 日本では、過疎化で労働力不足が起り、経済の成長率が低下する恐れがあります。日本郵政グループの全国約2万4000店舗の郵便局の維持拡大と、そのための雇用の創出に向けた施策についてお聞かせください。

増田 郵便局は、北は北海道の宗谷岬から南は沖縄の波照間島まで、全国約2万4000店舗あります。日本郵政グループの経営理念である、お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献するためにも、先人が築き上げてきた、他には存在しない郵便局ネットワークを維持することが大事だと考えています。2021年に公表した日本郵政グループ中期経営計画の中では、社員が働いているリアルな郵便局のネットワークとデジタル(デジタル郵便

局)とを融合させ、グループ内外との協業を促進し、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を実現する、とうたっています。一例として、「ローカル共創イニシアティブ」という取り組みを開始しました。地域のベンチャー企業や地方自治体に人材を派遣し、社会的な課題をビジネスで解決することなどを考えております。地方創生という観点でグループ外の多様な企業などと連携を行うことで、過疎化・労働人口減少で困っている地域にUターン就職・転職支援を通じて、新たな雇用創出につながる新規ビジネスなどを推進していきたいと考えています。

松橋 私どもヒューレックスは、全国260超の金融機関と提携させていただいていますが、地方の大きな課題は

人口減や人の流出です。しかし、金融機関の取引先であ

る企業の求人をわれわれのホームページ上に掲載すると、全国から希望者が集まってくるが、実は、都市部から地方に移るUターン就職・転職をする方が増えています。新型コロナウイルス感染症の影響で、2年も地元に戻るこがでなかつた方々が、自分の適性や能力を生かすことができる仕事ならばと地元

増田 新型コロナはいろいろな問題を起こしています。物事の発想や考え方、行動を変えるという点では、大きなプラス要素になったとい

お客さまのライフステージに応じて

集まってきたりするのは、単に、オンラインで兼業や副業を求める動きではなく、リアルに人が地方に動き出しています。その結果、ヒューレックスでは、22年6月において、企業さまからご依頼いただいた求人数も、ご登録いただいた求職者数も、いずれも過去最高でした。

増田 かんぽ生命保険は、お客さまのライフステージに応じて、生活をしっかりと下支えするという保障性の商品を提供することが大きな役割です。21年6月、かんぽ生命は、親会社の日本郵政の出資比率が5割を下回ったことで、新規業務については郵政民営化法上の認可から届出に変わり、これだいたい制限が緩和されました。それに伴い、新商品としては、22年4月1日に「医療特約もつとその日からプラス」を発売しました。かんぽ生命保険としても、お客さまのニーズに沿って商品を出していきたいと考えています。また、就職、転職な

松橋 国も「デジタル田園都市国家構想」の中で、都会から地方への人の流れを生み出し、結婚・出産・子育てがしやすい地域づくりを推進しています。就職、転職、結婚などでライフスタイルが大きく変われば、地域が活性化し



ヒューレックス(株)
代表取締役社長

松橋 隆広 氏

まつはし・たかひろ 1963年生まれ。青森県出身。86年山一証券(株)入社。2003年ヒューレックス(株)設立、13年マリッジパートナーズ(株)設立、16年事業承継推進機構(株)を設立し、それぞれ代表取締役社長に就任。事業承継の総合的な支援を行っている。

The 地方創生

どで新生活による保険加入者の増加や新商品のニーズ拡大につながり、ライフスタイルの転換点を応援することもできると思います。

松橋 ヒューレックスグループのマリッジ倶の場合、結婚後の生活保障を充実させる

少子化対策で「国家消滅」を防ぐ

増田 少子化は待ったなしの問題です。21年の出生数は81万人で過去最小となり、少子化が加速していることが分かります。22年は新型コロナウイルスの影響もあり、70万人台まで減少するとも言われています。また、一人の女性が産む子どもの数の指標となる合計特殊出生率は、21年が1.3

観点で保険会社と連携した例があります。人生の中で結婚は大きな節目になります。今、少子高齢化、婚姻数・出生数の減少も日本の喫緊の課題の一つです。この点については、いかがでしょうか。

0で、6年連続で前の年を下回りました。施策によっては多少の増加は見込めると思いますが、子どもを産む親の数が今後急速に減っていきま

です。以前、私は『地方消滅』という著書を執筆しましたが、今や「日本国 国家消滅」という危機感を持ち、今以上に少子化対策に取り組む必要があると思います。国の全ての施策の上位に位置するのは、国が減びてしまうという危機感であるべきです。そうすれば、少子化対策としてプラスになるさまざまなサービスが数多く生まれると思

ますが、子どもを産む親の数が今後急速に減っていきま



日本郵政(株) 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 氏

ますだ・ひろや 1951年12月生まれ。東京都出身。東京大学法学部卒業後、建設省(現国土交通省)入省。1995年岩手県知事。その後、総務大臣・内閣府特命担当大臣などを経て、20年1月日本郵政(株)代表執行役社長に就任。同年6月より現職。

昔前は、地域に



り、未婚の男女を引き合わせるような世話焼きをする人や組織が欠かせないと思

の地方公共団体で延べ13回行いました。地方公共団体の事業として、既に多くの実績を上げており、Uターン婚にもつながっています。

松橋 弊社グループのマリッジ倶は、地方公共団体向けの一年成婚事業を推進しています。これは、マリッジ倶の結婚相手紹介サービスを利用し、専任の婚活コンシェルジュとともに1年以内の成婚を目指す取り組みです。提携している金融機関からの紹介にかほ市(秋田県)など7つ

増田 地方公共団体が税金で婚活をすると、一昔前は非難の声が多く、民業圧迫とも言われました。ですが、本

らみれば、税金を投入してでも婚活に取り組まなければ、地域が消滅してしまうくらいの危機感で、婚活支援に取り組んでほしいと思います。ただし、地方公共団体側には残念ながらノウハウがありませんので、御社のようなノウハウのある企業と連携して、しっかりと取り組むことが大切だと思います。(続く)